

地方創生先行型事業 有識者評価シート

北海道 白老町

担当部署	経済振興課(商業グループ)	交付区分	基礎交付
事業名	地域特性を活かした商業・観光振興事業		

交付金充当額	10,881,930 円
事業実績 (内容)	町内事業者からの公募型として、地域特性を活かし、地場産品の販路拡大・観光誘客向上が期待できる事業に取り組む町内事業者に対し、補助対象経費のうち2,000千円を上限とし、滞留・滞在機能強化、販売促進、雇用拡大、商品開発等、活性化に資すると認められた6事業に助成金を交付し支援した。 また、観光客の増加を目的に、道内外(東京・九州・札幌・小樽)への特別誘客活動のほか、中国語・台湾語に対応した多言語観光リーフおよび国内向け観光ガイドの作成、虎杖浜・竹浦温泉地域の活性化を目的としたスタンプラリー等の実施、「北海道じゃらん」を活用した本町PRに取り組んだ。

KPI		単位	2014 (平26)	2015 (平27)	2016 (平28)	2017 (平29)	2018 (平30)	2019 (平31)	上段：目標値 下段：実績値 上段：目標値 下段：実績値 上段：目標値 下段：実績値
1	商品の販売数量	%	100.00	+5.00 +26.40					
2	商品の販売額	%	100.00	+5.00 +14.40					
3	観光入込客数	%	100.00	+3.00 +1.25					
4									
5									

取組と課題	採択された各事業者が、本助成に基づき経営力を強化することで、2020年の象徴空間開設に向けた地域内商業力の向上に寄与し、より一層魅力ある地域資源の発信者となっていくことで、今後商品の販売拡大が大いに期待できるものである。 また、象徴空間開設を核とした観光誘客事業の推進により、今後増加が想定される外国人個人旅行者をはじめとしたインバウンド受入の強化を継続的に実施していくことが、町内の受入体制強化にも好影響を及ぼすものと考えられる。
-------	---

翌年度以降の事業の方向性	助成事業をはじめ、本町の豊かな地域(商業・観光)資源をさらに発展的に磨き上げることで、地場産業の経営基盤および競争力の強化を進めるとともに、2020年の民族共生象徴空間開設を見据えた観光誘客活動等の事業を継続して実施するうえで、特にFIT(個人海外旅行者)を含めたインバウンドの誘客活動を強化し、更なる観光入込客増加を目指し、「選ばれる観光地域」づくりを目指す。
--------------	---

事業の評価	①評価	A：取組事業が、白老町創生の推進(KPIの達成)に向け、成果が十分であった。 B：取組事業が、白老町創生の推進(KPIの達成)に向け、相当程度の成果があった。 C：取組事業が、白老町創生の推進(KPIの達成)に向け、成果がなかった。	→ B
	②評価に係る有識者意見等	◆地元企業による商品開発、特産品の開発に寄与しているが、6事業中3事業についてKPI設定内容での検証が困難であったことから、今後のKPI設定を考慮する必要有。 ◆町内事業者の経営力強化や地域特性を活かした商品開発等に相当程度の効果があったと見える。 ◆観光入込客数は目標に達しなかったものの、販売数量及び販売額は上回っており、成果は十分あったと捉えている。 ◆本事業は、新聞や町広報での報道や評価が無く、どのように白老の創生に繋がるのかよく分からない。 ◆助成金を活用した事業所の取組は評価出来る。更に事業内容を拡大し、多くの団体や事業所に参画してもらおう進める必要があると考える。 ◆(時期的・支援内容等から)限定的な事業としか思われない。	

事業実績を踏まえた今後の方向性	③今後の方向性	A：事業の成果が十分であったことから、内容の強化等さらに発展させて取り組むべき。【事業拡大】 B：事業の成果が相当程度あったことから、内容を見直し(改善)し取り組むべき。【改善し事業継続】 C：事業の成果が相当程度あったことから、現状どおり今後も取り組むべき。【現状どおり事業継続】 D：事業の成果がなかったことから、事業を中止すべき。【事業中止・廃止】	→ B
	④今後の方向性に係る有識者意見等	◆民族共生象徴空間による活性化と切り離したうえで、地場企業の営業強化策として取り組む必要があるほか、町としても本事業における取組企業の経過について、広く町内にも報道すべき。 ◆民族共生象徴空間開設(来訪者増)を見据えた活動や商品開発(特に、アイヌ文化関係)に力を注ぐ必要があるものとする。 ◆2020年に向け、地域特産品の活用や販路の拡大を目指し、地域の商業力向上に一層寄与するような支援(助成金交付等)を進めてほしい。 ◆今後の地場産業の活性化に期待したい。 ◆インバウンドの誘客活動の強化など、更なる入込客増加に向け取組を進めるべきである。 ◆費用対効果をもっと真剣に検討すべきだったと考える。 ◆アジア地域からの観光モニターツアーを実施し、商品・ガイドブック・メニュー表示等、本物の作成が必要と考える。 ◆人の活性化に繋がっていないように思われる。	